

請願

◆請願第3号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の要請に関する請願

〔請願者〕
岩手県教職員組合
花北遠野支部

支部長 高橋 克典

ほか1名
(不採択)

◆請願第5号

「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願

〔請願者〕

少人数学級を実現する

岩手の会

代表 田代 高章

(継続審査)

議員

発議

今定例会では、3件の議員発議案（意見書2件）が提出され、可決しました。

これら発議案のうち、2件の意見書は、衆参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣ほか各省庁大臣あてに送付しました。

◆発議案第3号

タブレット導入等検討特別委員会の設置期間の延長について

議会におけるICT活用検討会議報告書に基づき、タブレット端末導入の検討と、遠野市議会ICT推進基本計画の策定に時間を要するため、任期満了まで設置期間を延長するもの。

意見書

◆発議案第4号

防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

世界は異常な気候変動の影響により甚大な被害を被っている。我が国でも、豪雨、河川の氾濫、土砂崩落、地震、高潮、暴風、波浪、豪雪など、自然災害の頻発化、激甚化にさらされており、このような甚大な自然災害に事前から備えるため、防災、減災、国土強靱化は、一層その重要性を増している。

政府においては、今後も起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう、「防災・減災、国土強靱化」対策の継続・拡充をすべく強く求める。

◆発議案第5号

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響がおよび、来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方税財源の確保を確実に実現されるよう、強く要望する。

決算特別委員会

決算特別委員会（議長を除く17人の議員で構成、委員長菊池美也議員、副委員長菊池浩士議員）は、決算等9件について付託を受け、審査を行いました。

今委員会では、令和元年度の事業成果等について活発な質疑答弁が交わされました。その結果、全9議案を原案のとおり可決・承認しました。

市税の収納状況は

問 ※不納欠損と未納額が増えているが、市政運営への影響は。

答 大事な財源と認識している。納税相談に丁寧に対応し、収納の向上に努めている。

問 コロナ禍により、今年度の滞納額が増える危険があるが。

答 大きな影響が現れているのではないかと捉えている。滞納者には、生活に影響が無いように対処していく。

※不納欠損とは

何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないため、その調定の金額を消滅させること。時効等により債権が消滅した場合、会計上調定されている金額を消滅させる必要が生じる。

ふるさと納税寄附金が増額

問 企業版ふるさと納税の取り組みは。

答 企業版ふるさと納税は、地域再生法に基づき地域再生計画が国に認められた事業に活用できる仕組みである。



今年度から返礼品に新しく加わった「遠野物語」

企業からの寄附金を、奨学金返還支援補助金の財源として活用する事業計画が国に認められた。若年者確保・地元定着対策が企業に評価され増額した。

問 個人版ふるさと納税の取り組みは。

答 金額に応じた商品の組み合わせを工夫して、返礼品のバリエーションを増やし充実を図った。

問 返礼品用の新商品の開発が必要ではなかったか。

答 今後も産業振興全般に商品開発を進め、返礼品に取り入れていきたい。合わせて、地域資源を掘り起こしな

がら商品開発も進めたい。

民生委員の負担を減らすために

問 民生委員、主任児童委員の仕事量が増えているのでは。

答 一人当たり、年間145日の活動実績になっている。前年と同程度である。

問 行政区再編に合わせ、民生委員の数を行政区一人に削減する方針のようだ。

答 一人だけの辞める方が多いと聞いている。一人当たりの負担が大きいのではないか。

答 削減ありきではない。これからの考え方として、一人に負担をかけるのではなく、小さな拠点の中で、皆で支え合う形をつくっていく必要がある。

農業担い手の状況は

問 ※認定農業者が減っているのでは。



みんなで助け合って遠野の農業を守りたい

問 3経営体が新しく認定され、9経営体が更新を辞退した。

問 更新を辞退した要因は。

答 規模縮小が理由等の自己都合によるものである。

問 アドバイザーの人員は十分か。

答 集落営農支援アドバイザーと農地利用集積アドバイザーが連携して取り組んでいる。これまでと同様、関係機関と連携し対応する。

問 認定農業者と集落

7月臨時会

新型コロナウイルス感染症に対処するための作業に従事した職員の特殊勤務手当に関する特例について定めようとする条例改正と、新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算（総額約3億9千万円）の予算案が提出され、原案のとおり可決しました。

主な感染症対策事業

- わらすっこ応援臨時特別給付金（特別定額給付金対象外の出生児に10万円給付）
- 新規雇用創出事業費補助金（新規雇用の内定を行った企業等に補助金を給付）
- 観光振興補助金（遠野に泊まって応援クーポン、市内飲食店等利用クーポンなど）
- ケーブルテレビFTTH（光）化整備事業 等